

事業所名 板橋区立加賀福祉園児童ホーム

公表 令和8年2月26日

	チェック項目	はい どちらともいえない いいえ			工夫している点	課題や改善すべき点
		はい	どちらともいえない	いいえ		
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	12	3	1	・右記の件、現在は園庭や他の部屋、廊下を活用するなど工夫している。	・一部屋ずつは広いが、多目的に使用できる部屋（クールダウンするスペース、個別遊び等）があると良い。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6	6	4	・登園人数や活動内容などに応じて各クラス間で調整したり、クラス合同の活動を行ったりしている。 ・配置基準よりも多く配置されている。	・利用人数が多い日は、要求に対して待たせてしまうことがある。 ・日々工夫しており、今の人数でも支援は行えているが、より丁寧で余裕のある支援の実現には常に業務の再配分を行う必要がある。 ・産休や休職の職員がいる（いた）ためか、多忙さの原因を職員数に求める向きもある。一方、左記したように実際には現状でも配置基準を満たしているため、支援の行き届かなさを感じる理由を、職員数以外（例えば“支援方法の見直し”など）のことも視野に入れて探る必要がある。
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	8	5	3	・パーティションは隣の音が響きやすかったり危険なこともあるので各職員が意識して気を付けている。	・保育室の手洗い場の高さや、水道の栓など、幼児向きでない箇所がある。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間になっているか。	8	7	1	・トイレや手洗い場の床材や便器が古い ため、できる範囲で清掃や整理をしている。	・施設・設備が老朽化しており、日によっては匂いが強い。トイレは採光が朝になると良い。また、修繕が必要な箇所が次々に出てくる。 ・児童用トイレの空間が寒い。部屋も床暖房が入れば冬場も児童や、来園した保護者も過ごしやすいのではないかと。
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	9	6	1	・場所は限りがあるため、時間帯を変えて個別対応できるように工夫している。部屋があれば、心理、ST、面談、来客者対応のためにも使えるのではないかとと思う。	・可能な範囲で対応しているが、人数等によってはできない事もある。 ・2階の部屋は空いていることも多いので、個別支援の日程を事前に組むことも一つの方法と思われる。
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	12	4	0	・週1回の職員会議、毎日の朝終礼を実施している。	・日々の業務に追われていること。業務量に偏りもあり、振り返っている余裕がないようにも見える。 ・勤務時間帯の違いがあるため、クラス間で話ができる時間の確保や情報共有のための工夫が必要。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	15	1	0	・保護者の思いを受け入れつつ、その要望の背景を整理したり可能か否かを吟味したりしている。 ・お知らせの電子化など要望されたものを導入している。	・お知らせアプリの導入を受け、出欠確認もアプリで対応して欲しい、紙での配付は止めて欲しい等の要望があったため、実現に向けて検討を進めている。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	12	3	1	・OJT面談、職員面談の実施。	・業務改善の提案を出しやすい職場環境作りの必要性。
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	14	2	0	・3年毎、第三者評価を実施。	
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	13	3	0	・感染症対策やガウンテクニックの講習を定期的に実施。 ・法人内の全体研修、階層別研修の実施。	・法人内研修は、日程や研修内容の見直しが必要であると感じている。また、研修方法もオンライン参加の拡充などを進める必要がある。

適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	15	1	0	・HPにて公表済み。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	15	1	0	・幼児の身体の発達過程を複数の書籍、資料に当たって調べ、スモールステップで捉えた表を作成した。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	15	1	0	・児童の支援については原則「個別の担当者」を決めず、全職員が全児童を支援・保育するという姿勢で取り組むこととしている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	15	1	0	・その日毎に、職員間、専門職で共通の認識を持つようになっている。	・必要に応じて会議をしているが、ケース検討の機会をもっと増やせると良い。新入園児については、早い段階で他クラスの担当にも情報共有による共通理解を推進していく必要がある。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	13	3	0	・複数の発達ツールを用いている。 ・日々のケース記録他、療去士、心理職の所見やケース会議録等で確認。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	15	1	0	・家族支援は、ご家族の状況に応じた支援を心がけている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	14	2	0	・幼児としての発達過程に留意しながら個々の発達状況に合わせて立案している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	12	4	0	・同じ活動にしても、使う道具を変えたりといった工夫をしている。 ・繰り返し行う活動と新しい経験となる活動を組み合わせている。	・集団活動の中で、児童個々のねらいに応じた支援ができているか意識しているか課題。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	14	2	0	・クラスを越えてグルーピングをし、ねらいに沿った活動ができるよう工夫している。	・発達状況の異なる集団の中で、ねらい、待ち時間、手がかり等々を個々の児童にとって適切なものにしていく必要がある。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	13	2	1		・用具等の設定も含め、前日から準備が出来るが良い。
21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	11	4	1	・細かく共有する時間が取れない時は、ケース記録等を読んで各自で振り返るようにしている。 ・活動が合わなかった・楽しめなかった等の場合は理由を考察（発達状況の確認、設定の工夫）している。 ・気づいた点や改善点、保護者からの連絡等は共有している。	・共有する時間をとっているが、職員個々の意識付けだけではなく、次に活かせる工夫（具体的な方法）を模索していく。	
22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	13	3	0	・内容の有用性は問わずに、印象に残ったことは記録に残すようにしている。		
23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	14	2	0	・支援計画に準じた実施状況確認用の記録の書式を定めている。	・定期的な見直しの機会はあるが、各々の就業時間・曜日等関係もあり、担当者全員が同じ場に集まるのが困難な場合がある。	

関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	13	3	0	・関係職員が参加。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	14	2	0	・相互の連絡調整に留意している。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	14	2	0	・適宜、連携を取ったり、訪問等を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	14	2	0	・特別支援学校については書類の他、直接または、電話連絡を行っている。特別支援学級については、現在のところ、書類のみ。	・支援学校との共有はできているが、支援学級との連携は難しいことが多い。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	13	3	0	・自立支援協議会、自治体による児童関係機関の会議、発達支援センター・事業所の連絡会議等に参加し、連携を図っている。	・各会議の会議内容を全職員への周知が不足している。
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり職員を外部研修に参加させているか。	14	2	0	・専門職に事前に情報を提供し、活動終了後には報告会を実施している。	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	8	7	1	・部会員として協議会に参加している。 ・地域の児童向け催しの協力団体として定例会に参画している。	
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。					
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	11	5	0	・保育園の活動に保護者と参加する制度(体験保育)に、状況等に応じて職員も同伴。 ・併用している園との相互の訪問。	・年長児対象の地域交流保育は継続している。 ・保育園等との併用利用が増える中、交流の機会のない児童への対応が課題となっている。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	15	1	0	・連絡帳、送迎時、確認事項があったらすぐ電話など、短時間の積み重ねも大切にする。	・様々な状況や事情のある家庭があり、親子通園や家庭訪問を遠慮する方もいる。話す機会を作るよう留意している。
保護者への説明等	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	11	5	0	・専門職(ST、OT、心理、栄養士)の話しを聞かせる機会や先輩保護者からの話を聞く会などを設けている。 ・地域の情報を掲示したり、質問に対して、必要な情報を紹介したりしている。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	15	1	0	・契約時や重要事項説明時に説明している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	15	1	0	・面談や親子通園の機会などを通して保護者の意見、要望も確認し、決められた様式に記録。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	15	1	0		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	15	1	0	・家庭訪問と個別面談が年、最低1回ずつある他、クラス懇談会がある。また、STや心理士による個別指導・検査後のフィードバックやPTとの面談も定期的に行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	13	3	0	・ご家族間での交流ができるよう行事を工夫。 ・記念アルバム作成への協力。	・きょうだい児支援は他事業所主催の会などを紹介している。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備すると共に、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	14	2	0	・施設以外の相談窓口として、第三者委員、自治体、社協の存在と連絡先を重要事項に記載している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	15	1	0	・今年度から取り組み始めている。(コノバルでお知らせ、園だより、活動予定表等の発信)	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	15	1	0	・法人として「個人情報保護規程」を定め、また、情報取り扱い同意書にて保護者の確認を取っている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	15	1	0	・「伝えた」ではなく「伝わった」かどうか留意している。	
44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	14	2	0	・園祭と夏祭りを毎年、実施。		

非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	12	4	0	・災害対策の研修を実施。	・保護者への周知は不足していると思われる。お知らせアプリを活用などして周知を図っていく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	14	2	0	・BCP作成済。 ・毎月の避難訓練とその振り返り。	・同上。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	15	1	0	・見学时や嘱託医による健診、入園前の面談で確認している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	14	2	0	・今年度は該当する児童はいないが、自治体のアレルギー対策マニュアルに添いつつ、医師の指示に従って対応。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	14	2	0	・安全計画作成済。 ・法人の安全衛生委員会や監査の指摘事項に従って改善。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	11	4	1	・災害時の対応について入園前に説明。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	15	1	0	・当日の終礼および終礼記録で共有している。	・対策の周知にはもっと迅速さが必要と感じている。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	15	1	0	・年に3回、虐待防止のセルフチェック（人権擁護のチェックリスト）を全職員に実施。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	13	3	0	・身体拘束について重要事項説明書に記載し説明。 ・身体拘束防止の研修を実施。	